

参考和訳

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー

2015 年度第 3 四半期決算を発表

- 純営業収益は 78 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.48ドル
- DVA¹による影響を除いたベースでは、純営業収益は 73 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.34ドル^{2,3,4}
- 株式のセールス&トレーディングが引き続き堅調; 投資銀行業務では、世界の IPO 引受高で第 1 位、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 2 位⁵
- ウェルス・マネジメント業務の税引前利益率は 23%⁶

[ニューヨーク、2015 年 10 月 19 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社) は本日、2015 年度第 3 四半期 (2015 年 7 月 1 日 - 2015 年 9 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 89 億ドルに対し、78 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する純利益は 10 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.48ドルであり⁷、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 17 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.83ドルだった⁷。前年同期の業績には、一過性の正味税効果 2 億 3,700 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.12ドル相当を含んでいた⁸。

DVA による影響を除くと、今四半期の純営業収益は前年同期の 87 億ドルに対し、73 億ドルだった^{1,4}。DVA による影響と前年同期の一過性の正味税効果を除くと、同社に帰属する純利益は 7 億 4,000 万ドル (希薄化調整後 1 株当たり 0.34ドル)であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 13 億ドル (希薄化調整後 1 株当たり 0.64ドル) だった^{3,4}。

人件費は、主に減収により、前年同期の 42 億ドルから 34 億ドルに減少した。人件費以外の費用は、主に訴訟関連の引当金が約 2 億 5,000 万ドル増加したことにより、前年同期の 25 億ドルから 29 億ドルに増加した。これには、クレジット・デフォルト・スワップ市場における反トラスト訴訟の和解金に関連する引当金の増加を含む。

今四半期の年率換算した平均普通株主資本利益率は 5.6%、DVA を除いたベースでは 3.9%だった⁹。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ⁴	
	純営業収益	同社に帰属する純利益 ^(a)	純営業収益	同社に帰属する純利益 ^(a)
2015 年度				
第 3 四半期	\$7,767	\$1,018	\$7,332	\$740
2015 年度				
第 2 四半期	\$9,743	\$1,807	\$9,561	\$1,688
2014 年度				
第 3 四半期	\$8,907	\$1,693	\$8,692	\$1,556

(a) 2014 年度第 3 四半期の同社に帰属する純利益には、2 億 3,700 万ドルの一過性の正味税効果を含んでいた。

業績のハイライト

- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、DVA の影響を除いたベースで 35 億ドルとなった。これは、引き続き堅調な株式のセールス&トレーディングと、M&A 助言で著しい強さを示した投資銀行業務の主導的地位が貢献した一方、債券・コモディティのセールス&トレーディングが低調だったことを反映している¹⁰。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 36 億ドルと減収となり、税引前利益率は 23%だった⁶。今四半期の手数料ベースの資産流入額は 77 億ドルだった。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は、マーチャント・バンキング業務、特にアジアのプライベート・エクイティ業務における損失を反映して 2 億 7,400 万ドルとなった。第 3 四半期末時点の顧客預り・管理資産は 4,040 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者 (CEO) であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「第 3 四半期はグローバル市場のボラティリティによって厳しい環境となり、特に債券業務とアジアのマーチャント・バンキング業務に影響を与えた。一方、安定したウェルス・マネジメント業務と、株式業務における主導的な地位、ならびに引き続き堅固な投資銀行業務が当社の業績を支えた。我々のビジネスモデルは、こうした厳しい市場を切り抜け、業績が低調な分野に集中的に取り組むうえで、安定的な基盤を提供している。」

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ¹⁰	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2015 年度 第 3 四半期	\$3,904	\$688	\$3,469	\$253
2015 年度 第 2 四半期	\$5,172	\$1,622	\$4,990	\$1,440
2014 年度 第 3 四半期	\$4,516	\$1,227	\$4,301	\$1,012

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前利益は、前年同期の 12 億ドルに対し、6 億 8,800 万ドルとなった。今四半期の純営業収益は前年同期の 45 億ドルに対し、39 億ドルだった。DVA を除いたベースでは、前年同期の 43 億ドルに対し 35 億ドルだった^{1,10}。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は DVA を除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、M&A 活動の活発化を受けて、前年同期の 3 億 9,200 万ドルから 5 億 5,700 万ドルに増加した。株式引受業務の収益は IPO の取引高が大幅に減少したことを反映して、前年同期の 4 億 6,400 万ドルから 2 億 5,000 万ドルに減少した。債券引受業務の収益は債券発行高の減少を反映して、前年同期の 4 億 8,400 万ドルから 3 億 7,400 万ドルに減少した。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 18 億ドルと、前年同期から変わらなかった¹¹。現物株式の減収で一部相殺されたものの、堅調なプライム・ブローカレッジ業務とデリバティブ業務が寄与した。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、主に当社のクレジット商品と証券化商品にとって厳しい市場環境であったことを反映して、前年同期の 9 億 9,700 万ドルから 5 億 8,300 万ドルに減少した¹¹。
- ・ 投資収益は、ビジネス関連の投資利益により、前年同期の 3,900 万ドルから 1 億 1,300 万ドルに増加した。
- ・ その他の収益は、融資とコミットメントにおける時価評価損を反映して、今四半期は 1 億 1,200 万ドルのマイナスとなった。これに対し前年同期は、TransMontaigne Inc. の持ち株とリテール用不動産の売却による約 1 億 8,500 万ドルの利益を含め、2 億 2,400 万ドルのプラスとなっていた¹²。
- ・ 人件費は、減収を背景に前年同期の 18 億ドルから 13 億ドルに減少した。今四半期の人件費以外の費用は、前述した訴訟関連費用の増加を主因として、前年同期の 15 億ドルから 19 億ドルに増加した。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュアット・リスク)は、2014 年度第 3 四半期の 4,200 万ドル、2015 年度第 2 四半期の 5,400 万ドルに対し、5,300 万ドルとなった¹³。

ウェルス・マネジメント業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2015 年度 第 3 四半期	\$3,640	\$824
2015 年度 第 2 四半期	\$3,875	\$885
2014 年度 第 3 四半期	\$3,773	\$800

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 8 億ドルに対し、8 億 2,400 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 23%だった⁶。今四半期の純営業収益は、前年同期の 38 億ドルに対し 36 億ドルとなった。

- ・ 資産運用手数料収入は、手数料ベースの資産の増加と良好な資産流入を反映して、前年同期の 21 億ドルから 22 億ドルに増加した。
- ・ トランザクション収益¹⁴ は、主に一部の従業員繰延報酬制度における投資に関連する損失、新規発行活動の水準低下、手数料収入の減少を反映して、前年同期の 9 億 1,200 万ドルから 6 億 5,200 万ドルに減少した。
- ・ その他収益は、前年同期の 1 億 1,200 万ドルから 5,200 万ドルに減少した。これは、今四半期の売却可能証券の利益が減少したほか、前年同期実績にリテール用不動産の売却に伴う約 4,000 万ドルの利益を含んでいたことを反映している¹²。
- ・ 純金利収入は、預金および融資残高の伸びを受けて、前年同期の 5 億 9,900 万ドルから 7 億 5,100 万ドルに増加した。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務は 610 億ドルとなり、前年同期から 130 億ドル増加した¹⁵。
- ・ 今四半期の人件費は、繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの減少を主因として、前年同期の 22 億ドルから 20 億ドルに減少した。人件費以外の費用は、前年同期比ほぼ横ばいの 7 億 9,200 万ドルとなった。
- ・ 今四半期末時点の総顧客預り資産は 1 兆 9,000 億ドル、手数料ベース口座の顧客預り資産は 7,700 億ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資産流入額は 77 億ドルだった。
- ・ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 5,807 人、今四半期の 1 人当たり年換算収入の平均は 92 万 2,000 ドルとなった。

資産運用業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2015 年度 第 3 四半期	\$274	\$(38)
2015 年度 第 2 四半期	\$751	\$220
2014 年度 第 3 四半期	\$667	\$193

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前損益は、前年同期の 1 億 9,300 万ドルの利益に対し、3,800 万ドルの損失となった。

- ・ 純営業収益は前年同期の 6 億 6,700 万ドルから 2 億 7,400 万ドルに減少した。これは主に、以前生じていたアジアのプライベート・エクイティ業務に関連する成功報酬の戻入れに加え、伝統的資産運用業務の減益を反映している。
- ・ 今四半期の人件費は、成功報酬に関連した繰延報酬の減少を主因として、前年同期の 2 億 5,300 万ドルから 9,500 万ドルに減少した。人件費以外の費用は、前年同期比ほぼ横ばいの 2 億 1,700 万ドルとなった。
- ・ 2015 年 9 月 30 日時点の顧客預り・管理資産は 4,040 億ドルとなった。今四半期の顧客資産の純流入額は 64 億ドルとなった¹⁶。

資本について

2015 年 9 月 30 日現在、米国バーゼル 3 の先進的手法の経過措置に基づき、同社の普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 13.9%、Tier1 リスクベース自己資本比率は約 15.6%である¹⁷。

2015 年 9 月 30 日現在で同社は、完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率(先進的手法)は約 12.4%、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は約 5.5%と推定している^{17,18,19}。

2015 年 9 月 30 日時点で、約 19 億株の発行済み株式数に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ 34.97ドル、29.99ドルである²⁰。

その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は 28.7%だった。これは利益の地理的構成の変化により前四半期から減少したことを反映している。

2015 年度第 3 四半期に同社は、自社の普通株式を約 6 億 2,500 万ドル(およそ 1,700 万株)買い戻した。

取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.15ドルに決定した。配当は 2015 年 10 月 30 日時点の普通株主に対し、2015 年 11 月 13 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、以前に発表したコモディティ部門のグローバル石油マーチャントイング事業の Castleton Commodities International LLC への売却合意について、2015 年度第 4 四半期の完了を見込んでいる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 43 カ国以上にあるオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comをご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

This earnings release contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2014 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

¹ クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(債務評価調整額(DVA))。

² モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。ここで「GAAP」とは米国の一般会計原則を意味する。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態と業績の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、それについて一般的に定義するか、GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ DVA と一過性の正味税効果を除く希薄化調整後 1 株当たり損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP 財務指標である。DVA の除外は、その影響がプラスかマイナスかに関わらず、クレジット・スプレッドとその他クレジット要因の変動のみに起因するモルガン・スタンレーの債務に関連する収益を区別するためである。同社の普通株主に帰属する希薄化調整後 1 株当たり損益と平均希薄化株式数の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(株式数と DVA の単位は百万)。

	今四半期	前年同期
希薄化調整後1株当たり損益－非GAAPベース	\$0.34	\$0.64
DVAによる影響	\$0.14	\$0.07
一過性の正味税効果	\$0.00	\$0.12
希薄化調整後1株当たり損益－GAAPベース	\$0.48	\$0.83
平均希薄化後株式数	1,949	1,971

⁴ DVA を除いた純営業収益と、DVA と一過性の正味税効果を除いたモルガン・スタンレーに帰属する純損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの純営業収益と当社に帰属する純損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	15年度第2四半期	前年同期
同社の純営業収益－非GAAPベース	\$7,332	\$9,561	\$8,692
DVAによる影響	\$435	\$182	\$215
同社の純営業収益－GAAP ベース	\$7,767	\$9,743	\$8,907
DVA/一過性の正味税効果を除いた			
当社に帰属する純損益－非GAAPベース	\$740	\$1,688	\$1,319
一過性の正味税効果	\$0	\$0	\$237
DVAを除いた当社に帰属する			
純損益－非GAAPベース	\$740	\$1,688	\$1,556
DVAによる影響	\$278	\$119	\$137
当社に帰属する純損益－GAAP ベース	\$1,018	\$1,807	\$1,693

⁵ 出典: トムソン・ロイター(2015年10月1日時点)、2015年1月1日－2015年9月30日。

⁶ 税引前利益率は、投資家が業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除いたものである。

⁷ 1株当たり利益の計算に関連して、2015年度第3四半期は約7,900万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2014年度第3四半期は約6,400万ドルを含んでいた。1株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書13ページを参照されたい。

⁸ 希薄化調整後1株当たり利益への影響は、一過性の正味税効果を平均希薄化後発行済み株式数で除したものである。

⁹ 年換算した平均普通株主資本利益率(ROE)と、DVAを除いたベースのROEは、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非GAAPベースの財務指標である。ROEの計算は、同社に帰属する純利益から優先配当を控除したものを平均普通株主資本に対する比率とする。DVAを除いたベースのROEを導き出すためには、分子と分母からこうした項目を除外する。ROEから、DVAを除いたベースのROEへの調整は以下の通りである。

	<u>今四半期</u>
DVAを除いたROE	3.9%
DVAの影響	1.7%
ROE	5.6%

¹⁰ DVAを除いた法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益と税引前損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非GAAPベースの財務指標である。非GAAPベースからGAAPベースへの純営業収益と税引前損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	<u>今四半期</u>	<u>15年度第2四半期</u>	<u>前年同期</u>
純営業収益—非GAAPベース	\$3,469	\$4,990	\$4,301
DVAによる影響	\$435	\$182	\$215
純営業収益—GAAPベース	\$3,904	\$5,172	\$4,516
税引前損益—非GAAPベース	\$253	\$1,440	\$1,012
DVAによる影響	\$435	\$182	\$215
税引前損益—GAAPベース	\$688	\$1,622	\$1,227

¹¹ 債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディングの純営業収益(DVAを除く)を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非GAAPベースの財務指標である。FICおよび株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの非GAAPベースからGAAPベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	<u>今四半期</u>	<u>前年同期</u>
セールス&トレーディング—非GAAPベース	\$2,287	\$2,698
DVAによる影響	\$435	\$215
セールス&トレーディング—GAAPベース	\$2,722	\$2,913
FICのセールス&トレーディング—非GAAPベース	\$583	\$997
DVAによる影響	\$335	\$132
FICのセールス&トレーディング—GAAPベース	\$918	\$1,129
株式のセールス&トレーディング—非GAAPベース	\$1,769	\$1,784
DVAによる影響	\$100	\$83
株式のセールス&トレーディング—GAAPベース	\$1,869	\$1,867

¹² 2014 年度第 3 四半期には、リテール用不動産の売却に伴う税引前利益として 1 億 4,100 万ドルを含む。「その他収益」として計上される同利益の内訳は以下の通りである：法人・機関投資家向け証券業務：8,400 万ドル、ウェルス・マネジメント業務：4,000 万ドル、資産運用業務：1,700 万ドル。

¹³ VaR は、ポートフォリオが 1 日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて 100 営業日当たりで平均 5 倍以上を超えないと予想される損失額である。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの 2014 年度のフォーム 10-K・アニュアルレポートの第 2 部、第 7 項 A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 6 ページを参照されたい。

¹⁴ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹⁵ ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行部門の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。

¹⁶ 今四半期の資産運用業務の純流入額は、一部のポートフォリオ・マネジャーとそのポートフォリオがウェルス・マネジメント業務から資産運用業務へ移動したことに関連して生じた 46 億ドルの流入を除いている。

¹⁷ 同社は米国バーゼル 3 の先進的手法を採用する金融機関として、リスクベースの自己資本比率の算出に当たって、(i) クレジットリスク加重資産(「RWA」)とマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii) クレジット RWA を算出する内部格付けに基づく先進的手法、オペレーショナル RWA を算出する先進的手法、およびバーゼル 3 に基づき算出するマーケット RWA 用の先進的手法、の両方を用いることが求められる。金融規制改革法(ドットフラック法)の条項を導入するために、米国のバーゼル 3 では、同社のように規制当局から並行期間を終了することを承認された先進的手法を採用する金融機関は、恒久的な「資本最低水準」に従う。2015 年 1 月 1 日以降、資本最低水準は、適用可能な経過措置を考慮して、米国のバーゼル 3 に基づく先進的手法もしくは標準的手法に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2015 年 9 月 30 日現在、これは米国バーゼル 3 の先進的手法に基づき算出した自己資本比率となる。この算出は 2015 年 10 月 19 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2015 年 9 月 30 日を期末とする同社四半期報告書 Form10-Q で修正される可能性がある。米国バーゼル 3 最終規則が段階的に導入されるため、同社のリスクベースの自己資本比率の算出方法は 2022 年 1 月 1 日にかけて変わることになる。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2014 年 12 月 31 日を期末とする同社アニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、項目 7「流動性および自己資本—規制要件」、および 2015 年 6 月 30 日を期末とする同社四半期報告書 Form10-Q の第 1 部、項目 2「流動性および自己資本—規制要件」を参照されたい。

¹⁸ 米国バーゼル 3 は同社に対し 2015 年 1 月 1 日以降、補完的レバレッジ比率に関する情報開示を求めており、2017 年末までの同比率は経過措置の影響を含む見通しである。2018 年 1 月 1 日に補完的レバレッジ比率は資本基準として導入される。具体的には、2018 年 1 月 1 日以降、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、同社は 3%の最低補完的レバレッジ比率に加え、2%を上回る Tier1 補完的レバレッジ資本バッファを維持しなければならない(合計で 5%超)。同社のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率の推定値は、分子に完全移行後ベースの米国バーゼル 3 に基づく Tier1 自己資本を用い、分母は約 1 兆 1,200 億ドルとしている。同社の推定値は、リスクや不確定要因の影響を受けるため、実際の結果はこうした規制に基づく推定値と大きく異なる可能性がある。加えて、これらの推定値は、将来の時点における同社の実際の補完的レバレッジ比率や利益、資産、エクスポージャーについての予想であると考えてはならない。同社の今後の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクと不確定要因の議論については、2014 年アニュアル・レポート Form 10-K の第 1 部、項目 1A「リスク要因」を参照されたい。

¹⁹ 完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率と、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は、まだ導入されていない新たな規制上の資本要件への準拠を評価する上で有効な指標と当社が判断している非 GAAP 財務指標である。

²⁰ 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と当社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。